

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-1

平成27年7月1日 現在

1. 組織の概要

団体名		代表者(職・氏名)		所在地	
島根県土地開発公社		理事長	松本 功	松江市古志原4丁目1番1号	
		(任期)	H27.4.1～H28.6.30		
設立時期	設立根拠	県所管課	事業年度終了日	適用会計基準	
S48.4	地方公社	土木総務課	H27.3.31	土地開発公社経理基準要綱 (H17.4.1)	
基本財産の状況〔千円〕※H27.3.31現在		県出資等比率	運用財産の状況〔千円〕 ※H27.3.31現在		
合計額	30,000	100.0%	合計額		
うち県出資等額	30,000		うち取崩しを前提として県が造成補助した財産		
債務保証の状況〔千円〕※H27.3.31現在		県出資等との比率			
債務保証の額	4,938,206	16460.7%			
設立目的					
公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と県民福祉の増進に寄与する。					
主な事業内容					
1. 公共用地、公用地の取得、管理、処分を行う。					
2. 住宅用地、工業用地の造成事業を行う。					
3. 1と2に附帯する業務を行う。					
4. 1と2に併せ公共施設または公用施設の整備で、公共的団体の委託に基づき土地の取得のあっせん、調査、測量等を行う。					

2. 役員等数 ※当年度欄はH27.7.1現在、前年度欄はH26.7.1現在

	常勤			非常勤			計		
	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減	当年度	前年度	増減
理事	3	3	0	7	7	0	10	10	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
監事	0	0	0	2	2	0	2	2	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(役員計)	3	3	0	9	9	0	12	12	0
うち県OB職員	3	3	0	0	0	0	3	3	0
うち県職員	0	0	0	3	3	0	3	3	0
評議員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県OB職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	3	3	0	9	9	0	12	12	0
H26年度会議開催数	理事会等		2 回	評議員会等		回			

3. 県職員である役員等の内容

	県における所属・職名等	前年度と比較して異動のあった事項及び人数
理事	土木部長、地域振興部長、商工労働部長	
監事		
評議員		

経営評価報告書[組織体制シート(各法人共通)]

(A)-2

4. 職員数 ※当年度欄はH27.7.1現在、前年度欄はH26.7.1現在

	人数			県OB:団体での職名 県派遣:団体での職名(県での所属)	前年度と比較して 異動のあった事項
	当年度	前年度	増減		
正規職員	17	17	0		住宅供給公社からの併任職員1名増
うち県OB職員	5	5	0		
うち県派遣職員			0		
うち県職員兼務			0		
嘱託職員	1	0	1		H27年4月に1名正規職員から嘱託職員に
うち県OB職員	0	0	0		
臨時職員等	0	0	0		
うち県OB職員	0	0	0		
計	18	17	1		

5. 人件費の状況(退職手当を除く)

(1) 役員の報酬等

〔円〕

支給対象人数		役員報酬等の当団体負担額			福利厚生・共済費等	人件費計
		報酬	その他	小計		
①当該団体が報酬等の全部を支給している役員						
	0人	0	0	0	0	0
常勤	人			0		0
	(1人当り)	0	0	0		
非常勤	人			0		0
②他団体等が報酬等の一部または全部を負担している役員						
	3人	6,780,214	0	6,780,214	1,035,319	7,815,533
常勤	3人	6,780,214		6,780,214	1,035,319	7,815,533
	(1人当り)	2,260,071	0	2,260,071		
非常勤	人			0		0
計(①+②)						
	3人	6,780,214	0	6,780,214	1,035,319	7,815,533
常勤	3人	6,780,214	0	6,780,214	1,035,319	7,815,533
非常勤	0人	0	0	0	0	0

(2) 正規職員の給与等

〔円〕

支給対象人数	正規職員の給与等の当団体負担額				福利厚生 ・共済費等	人件費計
	給料	職員手当	賞与	小計		
①当該団体が職員給与費の全部を支給している職員						
12人	32,788,251	8,895,873	9,364,586	51,048,710	8,236,344	59,285,054
(1人当り)	2,732,354	741,323	780,382	4,254,059		
②他団体等が職員給与費の一部または全部を負担している職員						
6人	9,276,461	569,700	2,633,818	12,479,979	2,387,355	14,867,334
(1人当り)	1,546,077	94,950	438,970	2,079,997		
計(①+②)						
18人	42,064,712	9,465,573	11,998,404	63,528,689	10,623,699	74,152,388

【人件費の状況に関する記載内容の注意事項】

※ 常勤役員3名の報酬は、事務局統合している住宅供給公社との相互負担

※ 住宅供給公社職員のうち、土地開発公社の業務に携わった者については、業務量に応じて土地開発公社が給与を負担している。H26年度におけるこの人数は4名(土地開発公社職員14名と合わせた人数・・・18名)であった。

※ H26年度は、土地開発公社において2名、住宅供給公社において4名が相互負担となっている。

※ H27年度は、土地開発公社において3名、住宅供給公社において4名が相互負担となっている。